

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	309,085,173	303,839,055	5,246,118
	経常経費寄附金収益	645,124	979,177	△ 334,053
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	309,730,297	304,818,232	4,912,065
	費用			
	人件費	201,519,355	189,569,646	11,949,709
	事業費	38,046,374	36,630,488	1,415,886
	事務費	38,665,211	37,694,561	970,650
	利用者負担軽減額	0	32,045	△ 32,045
減価償却費	16,261,437	18,487,219	△ 2,225,782	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,815,365	△ 8,749,198	1,933,833	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	287,677,012	273,664,761	14,012,251	
(3) = (1) - (2)	22,053,285	31,153,471	△ 9,100,186	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	4,377	4,777	△ 400
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,320,754	7,025,090	△ 5,704,336
	サービス活動外収益計（4）	1,325,131	7,029,867	△ 5,704,736
	費用			
支払利息	0	0	0	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	691,520	668,940	22,580	
サービス活動外費用計（5）	691,520	668,940	22,580	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	633,611	6,360,927	△ 5,727,316	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	22,686,896	37,514,398	△ 14,827,502	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	250,000	△ 250,000
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	29,500	42,800	△ 13,300
	特別収益計（8）	29,500	292,800	△ 263,300
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	2	4	△ 2	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	2	4	△ 2	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	29,498	292,796	△ 263,298	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	22,716,394	37,807,194	△ 15,090,800	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	281,749,735	273,174,941	8,574,794
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	304,466,129	310,982,135	△ 6,516,006
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	3,932,604	10,767,600	△ 6,834,996
	その他の積立金積立額（16）	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	288,398,733	281,749,735	6,648,998	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。